

鳥取市立病院 医療従事者業務負担軽減計画（令和4年度～令和6年度）

1 医療従事者の勤務状況等

(1) 時間外勤務実績

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	延べ時間数	月平均人数	職員1人当たり月平均時間	延べ時間数	月平均人数	職員1人当たり月平均時間	延べ時間数	月平均人数	職員1人当たり月平均時間
医師	7,779	44	14.9	7,245	40	15.1	8,784	37	19.8
看護師	6,234	234	2.2	8,403	222	3.2	18,536	227	6.8
医療技術職	1,648	77	1.8	1,674	76	1.8	1,608	78	1.7
事務職	2,441	28	7.4	1,543	27	4.8	2,838	26	9.1
調理員	0	5	0.0	128	5	2.1	49	5	0.8
全体	18,102	387	3.9	18,993	369	4.3	31,815	373	7.1

(2) 年次有給休暇の取得状況

	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	人数	日数合計	平均日数	人数	日数合計	平均日数	人数	日数合計	平均日数
医師	46	337.9	7.3	52	323.0	6.2	49	301.9	6.2
看護師	245	2,845.3	11.6	250	2,566.5	10.3	245	3,127.5	12.8
医療技術職	74	968.0	13.1	79	929.0	11.8	83	1,203.6	14.5
事務職	31	284.4	9.2	35	281.0	8.0	36	352.8	9.8
調理員	6	51.5	8.6	6	40.0	6.7	6	50.6	8.4
全体	402	4,487.0	11.2	422	4,139.5	9.8	419	5,036.4	12.0

2 取組を行う負担軽減項目

(1) 全職種共通事項

負担軽減項目	全体取組目標	前年度末までの現状	令和4年度			令和5年度			令和6年度			前年度末評価
			取組目標	取組実績	達成度	取組目標	取組実績	達成度	取組目標	取組実績	達成度	
子育て中の職員に対する配慮	・広く院内託児所を周知し、安心して働くことのできる職場環境を確保する ・夜間保育活用を推進し、夜勤可能職員確保へつなげる ・育児支援制度の活用促進を図る	・令和5年度末利用児童数 20名 ・院内保育所24時間保育体制を確保。夜間利用者1名	・院内保育所の利用普及促進 ・院内保育所の24時間保育体制確保 ※夜間利用なし	・年度末利用人数20名 ・院内保育所の24時間保育体制確保 ※夜間利用なし	概ね達成	・院内保育所の利用普及促進 ・院内保育所の24時間保育体制確保	・年度末利用人数20名 ・院内保育所の24時間保育体制確保 ・夜間利用1名	概ね達成	・院内保育所の利用普及促進 ・院内保育所の24時間保育体制確保	引き続き、安心して働くことのできる職場環境を確保していく。利用人数は横ばいであるが、夜勤や休日勤務の職員が利用しやすいよう、更なる普及促進を図る。		
時間外勤務の縮減	対令和5年度比 5%以上縮減	時間外勤務平均時間 7.1時間/月	時間外勤務平均時間 3.4時間/月	4.3時間/月	未達成	時間外勤務平均時間 3.4時間/月	7.1時間/月	未達成	時間外勤務平均時間 6.7時間/月	出退勤システムの導入と時間外勤務実績申請の徹底に伴い、時間外勤務時間数が増となった。今後、職員の労務管理の適正化を図り、所属内の業務の標準化・効率化に努める。		
有給休暇取得率の向上	平均取得日数12日以上	平均取得日数 12.0日	平均取得日数 12日以上	9.8日	未達成	平均取得日数 12日以上	12日	達成	平均取得日数 12日以上	所属長は所属職員の効率的な業務遂行を常に心掛けたともに、業務量の縮減・簡素化・合理化などの改善に努め、休暇が取得しやすい職場づくりを推進する。		
教育研修の充実	・Eラーニングやオンライン研修を活用し、人的資源の削減、研修時間の削減に繋げる ・継続教育研修内容の見直し ・ナラックソフト手順書の採用による修正作業の削除	年間教育計画立案 11項目の研修企画実施(院内講師による企画)勤務時間内に研修を実施	・Eラーニング等の活用による研修機会の確保と時間削減	・Eラーニング等の活用による研修機会の確保と時間削減	概ね達成	・Eラーニング等の活用による研修機会の確保と時間削減	・Eラーニング等の活用による研修機会の確保と時間削減	概ね達成	・Eラーニング等の活用による研修機会の確保と時間削減	さらなる研修機会の確保と時間削減を進める。		
IoT・AI・ICTツール活用による業務量縮減	・電子カルテ、放射線画像遠隔読影、行動予測センサー、生体モニター、オンライン診療システム、マセラータ、RFID等のツール活用による業務量縮減	・令和5年3月よりオンライン予約、オンライン診療、オンライン決済等システム運用開始 ・令和6年3月よりバイタル連携システムの導入・運用開始	・ツール活用の検討・試行導入	・ツール活用の検討・試行導入	概ね達成	・ツール活用の検討・試行導入	・ツール活用の検討・試行導入	概ね達成	・ツール活用の検討・試行導入	バイタル連携システムの導入によりカルテ入力作業の省力化を図った。引き続き、ツール活用の検討・試行導入を進める。		

(2) 医師

負担軽減項目	全体取組目標	前年度末までの現状	令和4年度			令和5年度			令和6年度			前年度末評価
			取組目標	取組実績	達成度	取組目標	取組実績	達成度	取組目標	取組実績	達成度	
医師から他職種へのタスクシフト・タスクシェア	・医師事務作業補助者を配置し、書類作成・入力作業を移管 補助体制25:1以上を維持	・医師事務作業補助者を会計年度任用により20名配置	医師事務作業補助者の配置 補助体制25:1以上を維持	医師事務作業補助者の配置 補助体制25:1以上を維持	概ね達成	医師事務作業補助者の配置 補助体制25:1以上を維持	医師事務作業補助者の配置 補助体制25:1以上を維持	概ね達成	医師事務作業補助者の配置 補助体制25:1以上を維持	医師事務作業補助者の配置 補助体制25:1以上を維持	概ね達成	引き続き、医師事務作業補助者を配置し、書類作成・入力作業を移管 補助体制25:1以上を維持していく。
	・看護職及び助産師へのタスクシフト・タスクシェア (静注・採血・点滴ルート確保、助産師外来、初診時の予診(救急医療におけるトリアージ含む)、検査手順の説明、入院事前説明、患者及び家族への対応、その他療養上の世話又は診療補助)	・静注・採血・点滴ルート確保：看護職へほぼ移管 ・特定行為研修修了者の活用 ・RRT活動による急変予防・対応	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	引き続き、他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管していく。
	・医療技術職へのタスクシフト・タスクシェア (服薬指導、入院患者の持参薬確認、疑義対応プロトコルに基づく入院処方方の修正、リハビリテーションに関する説明及び書類作成、医療機器操作及び清潔介助等による手術支援)	・リハビリテーションに関する説明及び書類作成：PT・OT・STにほぼ移管 ・医療機器操作、手術における清潔介助、内視鏡検査直接介助、人工透析における一部処置等：臨床工学技士に一部移管 ・服薬指導、入院患者の持参薬確認、疑義対応プロトコルに基づく入院処方方の修正：薬剤師に一部移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	引き続き、他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管していく。
短時間勤務医・派遣医師の活用	・外部の診療所及び大学病院等より非常勤医師を受け入れ、診療体制の充実を図るとともに、常勤医の負担軽減を図る	内科(週4～6時間):3名、 内視鏡(月8時間・週4時間):2名、 整形外科(週7時間):1名、 脳神経外科(月8時間):1名、 小児科(月4時間):1名、 放射線科(週4～5時間):3名、 産婦人科(週26.25時間):1名、 組織診断(週4時間):2名、 麻酔科(週23.25時間):1名	前年度末人員数の確保	前年度末人員数の確保	達成	前年度末人員数の確保	前年度末人員数の確保	達成	前年度末人員数の確保	前年度末人員数の確保	達成	引き続き、非常勤医師の受け入れを行い、常勤医の負担軽減を図っていく。

(3) 看護師

負担軽減項目	全体取組目標	前年度末までの現状	令和4年度			令和5年度			令和6年度			前年度末評価
			取組目標	取組実績	達成度	取組目標	取組実績	達成度	取組目標	取組実績	達成度	
看護師から他職種へのタスクシフト・タスクシェア	・看護補助者、医療技術職、事務職へのタスクシフト ・入院セット運用の定着による効果判定 ・退院支援担当者との業務分担の明確化	・看護補助者、薬剤師、検査技師、臨床工学技士、事務作業員、外部業者に対して業務を一部シフト ・令和元年4月より入院セット導入 ・入院前支援担当者による入院前の患者情報収集、支援開始	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管	概ね達成	引き続き、他職種へのタスクシフト・タスクシェアを協議し、可能なものから移管していく。
夜勤負担の軽減	適正なシフト体制の検討	・夜勤専従者の配置(4西) ・3交替体制による夜勤従事時間の軽減 ・時間差出勤による適正なシフト体制の実施	シフト体制の適正化	シフト体制の適正化	概ね達成	シフト体制の適正化	シフト体制の適正化	概ね達成	シフト体制の適正化	シフト体制の適正化	概ね達成	引き続き、シフト体制の適正化を図っていく。